

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	204 三鷹市	13204	4012405001584	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人東京点字出版所				
(8)主たる事務所の住所	東京都	三鷹市	下連雀三丁目32番10号		
(9)主たる事務所の電話番号	0422-48-2221	(10)主たる事務所のFAX番号	0422-47-1335		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.toten.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@toten.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和33年6月17日		(16)法人の設立登記年月日	昭和33年7月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	4	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	255,776
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
金子彰	H29.4.1	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	2 無	2 無	2
三鷹楽器代表取締役					
増田光紀	H29.4.1	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	2 無	2 無	2
住友不動産					
菊池章二郎	H29.4.1	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	2 無	2 無	2
無					
井上容子	H29.4.1	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	2 無	2 無	2
主婦					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	319,720	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
肥後正幸	1 理事長	令和1年6月11日	1 常勤	令和1年6月10日	施設職員	2 無
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	3 施設の管理者			2
秋吉英子	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月10日	無職	2 無
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	2 理事報酬のみ支給
秦美恵	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	民生委員	2 無
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給
間川博之	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	自営業	2 無
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
三橋裕行	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	団体役員	2 無
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給
竹本玲子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	ボランティア	2 無
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	127,888
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
真喜志昇	無職	2 無			令和1年6月10日
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)		2
森山眞理	民生委員・児童委員	2 無			令和1年6月10日
	R1.6.10	～ 令和3年6月の定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	1.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和1年6月10日	4 1	平成30年度事業報告書及び決算書の承認について。社会福祉充実残額算定シートについて。積立金の取崩について。理事及び監事の選任について。理事長の業務報告について。
令和1年11月11日	4 2	資金収支補正予算について。定款変更について。 ^{1/3}

令和2年3月20日	4	みなし決議。令和2年度事業計画及び資金収支予算について。資金運用計画について。
-----------	---	---

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月27日	5	2	理事及び監事候補の選任について。平成30年度事業報告及び決算書承認の件。社会福祉充実残額算定シートについて。積立金取崩について。理事長の業務執行について。評議員会開催について。
令和1年6月11日	6	0	みなし決議。理事長の選任。
令和1年11月1日	6	2	資金収支予算について。基本財産の繰入について。定款変更について。評議員会開催について。
令和2年3月14日	6	0	みなし決議。令和2年度事業計画及び資金収支予算について。資金運用計画について。評議員会開催について。

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	真喜志昇 森山眞理
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特にありません。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特にありません。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
002	点字出版事業	02140801	視聴覚障害者情報提供施設				東京点字出版所					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	法人本部	00000001	本部経理区分				東京点字出版所					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	きらら通り商店会夏祭り開催ほか	三鷹市下連雀駅前地区
	商店会で夏祭りやハンドベル開催での地域に協力	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0	
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0	
②地域公益事業（円）	0	
③公益事業（円）	0	
④合計額（①+②+③）（円）	0	
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0	
②地域公益事業（円）	0	
③公益事業（円）	0	
④合計額（①+②+③）（円）	0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～ <input style="width:50px;" type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	日本コンサルティング（株）
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	467,400

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

--

②実施した改善内容

--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無